

1. コラム「論点提起」：まちづくり/都市づくりのあり方や如何

2年を経過したコロナ禍(「パンデミック」)について、WHOは新たな変異株の出現の可能性を含め、慎重な見方を崩していないが、ヨーロッパでは「エンデミック」(流行が特定の地域で普段から繰り返されること)への移行に向けた動きが出始めている。長引く行動規制に、心身的にも社会的にも弊害が我慢の限界に来ていることもある。新型コロナ対策分科会の尾身茂会長の「人流抑制より人数制限へシフトすべし」と云う発言(2022.01.19)もこうした世界的な流れを受けてのものと理解すれば納得がいく。パンデミックは「社会」が終わらせるのである。

参考：新型コロナ>欧州で広がる「エンデミック」移行論とは？ 規制より経済や学校優先 WHOは慎重姿勢崩さず 2022年1月15日 22時30分 東京新聞Web <https://tinyurl.com/ydx4hmzs>

参考：歴史が示唆する新型コロナの意外な「終わり方」 過去のパンデミックはどう終息したのか The New York Times 2020/05/19 5:25 東洋経済ONLINE <https://tinyurl.com/y8fqoe87>

何れにしても、今回のパンデミックは、過去のパンデミックと違い、全世界同時に移動を制約し、生産を制約し、人々の住まい方/働き方/暮らし方、そして企業のサプライチェーン、本社/事務所機能、勤務スタイル等々のあり方に非連続的な影響を及ぼしている。気候変動による異常気象の常態化、災害の広域化・激甚化もある。加えて、日本の場合は、総人口の急激な減少期に入っている。これらは、これからの交通・土地利用のあり方、引いてはまちづくり・都市づくり・国土づくりにも非連続的な影響をもたらす。歴史的に見ても、パンデミックはイノベーション(創造的破壊)を惹起している。マット・リドレーの事例を調べ上げたイノベーションの12の法則 <https://tinyurl.com/y82e2krt> の中の3つ目に「イノベーションは突然のひらめきで起こるものではなく、ときには数10年以上の時間をかけて緩やかに起こる。」とある。社会・経済の行動を土地空間に投影するまちづくり等はまさにこの法則に沿うものかもしれない。

経済的効率性/経済的合理性に基づく最適化論をベースとしたまちづくり等の考え方(例えば、コンパクトシティ+ネットワーク、スマートシティ/スーパーシティ等)でいいのか。人間の社会・経済活動が全てそうした行動基準/評価基準で起きているとは思えない。技術ですべてが律されると思えない。ましてや、スマートシティ以前に mobility 分野の ITS(Intelligent Transport Systems: 高度道路交通システム)すら ETC 以降いつまでも実証にとどまっているのに、多分野を包含するスマートシティまで一気に到達できるのか。変化に応じた新陳代謝が必要とされるまちづくり等の主体が従来どおり行政主導でいいのか。空き家が増える中でいつまでも新築住宅優遇策でいいのか。そもそも省庁別の制度空間別(都市域、農地、山林等)の計画体系でいいのか。地方は都市域だけでなく農地・山林等を包摂したまちづくりが不可欠である。

いつまでも、戦時体制下や戦後の人口急増対応のためにできた仕組み(規制重視)等をひきずることを止め、立ち遅れている事実データ(例えば、地籍調査は全国土面積の52%しか実施されていない)の収集・可視化を進め、時代環境にあったまちづくり等の制度設計/計画体系の根幹を問い直すべきである。全国が森化することが予想される将来を見据えると、従来の制度空間の垣根を超え、本来のまちづくり等の主体である住民等を尊重したオープンガバナンス(データ共有、市民参加、協働)によるまちづくり等への転換が不可避であるが、それは可能や如何。